

(第一類 第十一号)

第一類 第十一号 通商産業委員会議録 第二十二号

(四五二)

第十九回国院

通商産業委員会議録 第二十二号

昭和二十九年三月十六日(火曜日)

午後二時十一分開議

出席委員

委員長 大西 稔夫君

理事小平 久雄君(理事官藤)

理事中村 幸八君(理事山手)

理事永井勝次郎君(理事加藤)

小川 平二君(始國)

村上 勇君(一雄君)

長谷川四郎君(柳原三郎君)

加藤 清二君(中崎敏君)

川上 貴一君(愛知揆一君)

出席国務大臣

出席政府委員

出席産業大臣

出席政府委員

出席産業事務官

三月十二日

石油及び可燃性天然ガス資源開発法

の一部を改正する法律案(内閣提出

第九八号)

石油資源探鉱促進臨時措置法案(内

閣提出第九九号)

同日

イラン石油輸入促進に關する請願

(稻葉修君紹介)(第三四〇一号)

電力料金値上げ反対に關する請願

(只野直三郎君紹介)(第三四九九号)

東北、北陸地方の電力料金値上げに

関する請願(只野直三郎君紹介)(第

三五〇〇号)

の審査を本委員会に付託された。

同月十三日

国営小林アルコール工場存置に關す

る陳情書(宮崎県議会議長日高弥一)

(第一七五九号)

中小企業に対する金融等に關する陳

情書(岩手県和賀郡黒沢尻町協同組

合黒沢尻専門店会理事長菊池寿太

郎)(第一七六三号)

同(秋田県仙北郡大曲町協同組合大

曲専門店会理事長佐藤恭助)(第一七

六四号)

同(気仙沼市八日町気仙沼専門店会

理事長花山博助)(第一七六五号)

同(白河市字中町協同組合白河専門

店会理事長安田佐兵衛)(第一七六六

号)

同(水戸市南三の九茨城県中小企業

連盟会長宮崎慶一郎)(第一七六七

号)

同(長岡市大手通り二長岡商工会議

所内協同組合長岡専門店会理事長今

会理事長佐藤政)(第一七八一号)

同(別府市仲町協同組合別府専門店

会理事長中野勝政)(第一七八二号)

同(小倉市米町協同組合小倉専門店

会理事長中野勝政)(第一七八三号)

同(長岡市大手通り二長岡商工会議

会理事長近藤健二)(第一七八二号)

同(鹿児島市中町協同組合鹿児島專

利吉)(第一七六九号)

同(金沢市片町日專連北陸地方連合

会会長山田治男)(第一七七〇号)

同(武生市蓬萊町協同組合武生専門

店会理事長杉木孝一)(第一七七一

号)

同(高岡市坂下町二十三番地高岡專

門店会理事長大野恵吉)(第一七七二

号)

同(東海北陸七県議会議長会愛知県

議会議長池田駒平)(第一七七三号)

同(焼津市焼津八百九十五番地協同組

合焼津専門店会理事長高橋英逸)

(第一七七四号)

同(大阪市東区内本町橋詰町大阪府

商工協同組合連合会会長藤原楠之

助)(第一七七五号)

同(姫路市本町商業協同組合姫路專

門店会理事長合田佐市)(第一七七六

号)

同(広島市鉄砲屋町協同組合広島専

門店会会长川端司郎)(第一七七七

号)

同(倉吉市明治町倉吉専門店協同組

合理事長広吉收)(第一七七八号)

同(名古屋市中区大池町四番地協同組

合名古屋専門店協同組合長下方佐

郎)(第一八五九号)

同(浜松市上之町百五十六番地協同組

合名古屋専門店協同組合長下方佐

郎)(第一八五九号)

同(長浜市神戸町八番地協同組合富

貞夫)(第一八五九号)

同(長崎市要町七番地協同組合長崎

専門店会理事長野村守夫)(第一八六

三号)

同(長崎市大字納野千九百七十八番地

号)

同(長崎市大字納野千九百七十八番地

号)

同(長崎市大字納野千九百七十八番地

会理事長近藤健二)(第一七八二号)

同(松山商工会議所会頭白方大三

号)

同(岡山県議会議長蜂谷初四郎)(第

一七八二号)

同(岡山商工会議所会頭伊原木伍

朗)(第一七八八号)

同(松山商工会議所会頭白方大三

号)

同(松山商工会議所会頭白方大三

号)

同(松山商工会議所会頭永谷善松)

(第一八五八号)

同(名古屋市中区大池町四番地協同組

合名古屋専門店協同組合長下方佐

郎)(第一八五九号)

同(長浜市神戸町八番地協同組合富

貞夫)(第一八五九号)

同(長崎市要町七番地協同組合長崎

専門店会理事長野村守夫)(第一八六

三号)

同(長崎市要町七番地協同組合長崎

理事会幹木一雄)(第一八五三号)

中小企業に対する金融等に關する陳

情書(北海道上川郡名寄町名寄専門

店商業協同組合理事長佐川茂作)(第

一八五四号)

同(秋田県秋田郡鷹巣町協同組合鷹

巣専門店会高橋隆三外一名)(第一八

五六号)

同(秋田県由利郡本荘町協同組合本

荘専門店会理事長小野正助)(第一八

五六号)

同(東京都中央区京橋一丁目十番地

社団法人日本中小企業団体連盟会長

豊田雅孝)(第一八五七号)

同(磐田市中泉二三百三十二番地協同

組合磐田専門店会理事長永谷善松)

(第一八五八号)

同(名古屋市中区大池町四番地協同組

合名古屋専門店会理事長下方佐

郎)(第一八五九号)

同(名古屋市中区大池町四番地協同組

合名古屋専門店会理事長下方佐

電気料金値上げ反対に関する陳情書

(東京都港区芝西久保田町三十五番地
地全国町村会長開井仁)(第一八六五
号)

同(東京都中央区築地二丁目四番地
京橋婦人会長今西まさき)(第一八六六
号)

同(山口県十市市議会電力委員会委
員長武田直人)(第一八六七号)

を本委員会に送付された。

本日の会議に付した事件

理事の互選

小委員の補欠選任

連合審査会開会要求に関する件

参考人招致に関する件

石油及び可燃性天然ガス資源開発法
の一部を改正する法律案(内閣提出
第九八号)

石油資源探鉱促進臨時措置法案(内
閣提出第九九号)

貿易に関する件

○大西委員長 これより会議を開きま
す。

まず理事及び小委員の補欠選任につ
きお詣りいたします。去る三月十二日
理事加藤謙造君委員を辞任せられて、
同日再び委員に選任せられましたので、
同君を再び理事に選任し、小委員
については従前同様といたしたいと存
じます。また翌十三日、委員佐々木更
三君が辞任せられて、加藤清二君が補
欠選任せられましたので、同君を再び
以上、決定するに御異議ございません
か。

総合燃料対策及び地下資源開発に関する小委員、中小企業に関する小委員に
それとも選任いたしたいと存じます。
以上、決定するに御異議ございません
か。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではそのように決
定いたします。

○大西委員長 次に連合審査会開会申
入に関する件についてお詣りいたしま
す。過日の理事会で各派の理事各位
に御協議願つたのですが、日下
日本国とアメリカ合衆国との間の相互
防衛援助協定の批准について承認を求
めるの件外三件を審議中の外務委員会
に対して、本委員会といたしまして右
各件については重大な関係を持つてお
りますので、連合審査の開会を申し入
れたいと存じますが、御異議ございま
せんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではそのように決
定いたします。

なお開会の日時は明日午前十時より
といたしますから御了承を願つておき
ます。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

なお開会の日時は明日午前十時より
といたしますから御了承を願つておき
ます。

○大西委員長 次に小委員会の参考人
の件についてお詣りいたします。明日
午後開会の中小企業に関する小委員会
において、参考人として商工組合中央
金庫理事門司正信君より意見を聽取い
たしたいとの小委員長よりの申出があ
りますので、これを許可するに御異議
ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

なお参考人にはその後変更がありま
した場合、その補欠選定等に関しては委
員長に御一任願いたいと存じますが、
御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

なお参考人にはその後変更がありま
した場合、その補欠選定等に関しては委
員長に御一任願いたいと存じますが、
御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではそのように決
定いたします。

○大西委員長 次に三月十八日午後の
会に付託されました、石油資源探鉱促
進臨時措置法案及び石油及び可燃性天
然ガス資源開発法の一部を改正する法
律案を議題とし、その提案理由の説明
を求めます。

○大西委員長 日本石炭礦業連合会会長武内
作太君、日本石炭礦業連合会会長武内

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西委員長 それではそれへその
ように決定いたします。

○大西委員長 次に連合審査会開会申
入に関する件についてお詣りいたしま
す。過日の理事会で各派の理事各位
に御協議願つたのですが、日下
日本国とアメリカ合衆国との間の相互
防衛援助協定の批准について承認を求
めるの件外三件を審議中の外務委員会
に対して、本委員会といたしまして右
各件については重大な関係を持つてお
りますので、連合審査の開会を申し入
れたいと存じますが、御異議ございま
せんか。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に小委員会の参考人
の件についてお詣りいたします。明日
午後開会の中小企業に関する小委員会
において、参考人として商工組合中央
金庫理事門司正信君より意見を聽取い
たしたいとの小委員長よりの申出があ
りますので、これを許可するに御異議
ございませんか。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 次に三月十八日午後の
会に付託されました、石油資源探鉱促
進臨時措置法案及び石油及び可燃性天
然ガス資源開発法の一部を改正する法
律案を議題とし、その提案理由の説明
を求めます。

○大西委員長 次に連合審査会開会申
入に関する件についてお詣りいたしま
す。過日の理事会で各派の理事各位
に御協議願つたのですが、日下
日本国とアメリカ合衆国との間の相互
防衛援助協定の批准について承認を求
めるの件外三件を審議中の外務委員会
に対して、本委員会といたしまして右
各件については重大な関係を持つてお
りますので、連合審査の開会を申し入
れたいと存じますが、御異議ございま
せんか。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に小委員会の参考人
の件についてお詣りいたします。明日
午後開会の中小企業に関する小委員会
において、参考人として商工組合中央
金庫理事門司正信君より意見を聽取い
たしたいとの小委員長よりの申出があ
りますので、これを許可するに御異議
ございませんか。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 次に三月十八日午後の
会に付託されました、石油資源探鉱促
進臨時措置法案及び石油及び可燃性天
然ガス資源開発法の一部を改正する法
律案を議題とし、その提案理由の説明
を求めます。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に連合審査会開会申
入に関する件についてお詣りいたしま
す。過日の理事会で各派の理事各位
に御協議願つたのですが、日下
日本国とアメリカ合衆国との間の相互
防衛援助協定の批准について承認を求
めるの件外三件を審議中の外務委員会
に対して、本委員会といたしまして右
各件については重大な関係を持つてお
りますので、連合審査の開会を申し入
れたいと存じますが、御異議ございま
せんか。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に小委員会の参考人
の件についてお詣りいたします。明日
午後開会の中小企業に関する小委員会
において、参考人として商工組合中央
金庫理事門司正信君より意見を聽取い
たしたいとの小委員長よりの申出があ
りますので、これを許可するに御異議
ございませんか。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 次に三月十八日午後の
会に付託されました、石油資源探鉱促
進臨時措置法案及び石油及び可燃性天
然ガス資源開発法の一部を改正する法
律案を議題とし、その提案理由の説明
を求めます。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に連合審査会開会申
入に関する件についてお詣りいたしま
す。過日の理事会で各派の理事各位
に御協議願つたのですが、日下
日本国とアメリカ合衆国との間の相互
防衛援助協定の批准について承認を求
めるの件外三件を審議中の外務委員会
に対して、本委員会といたしまして右
各件については重大な関係を持つてお
りますので、連合審査の開会を申し入
れたいと存じますが、御異議ございま
せんか。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に小委員会の参考人
の件についてお詣りいたします。明日
午後開会の中小企業に関する小委員会
において、参考人として商工組合中央
金庫理事門司正信君より意見を聽取い
たしたいとの小委員長よりの申出があ
りますので、これを許可するに御異議
ございませんか。

○大西委員長 それではさよう決定い
たします。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に三月十八日午後の
会に付託されました、石油資源探鉱促
進臨時措置法案及び石油及び可燃性天
然ガス資源開発法の一部を改正する法
律案を議題とし、その提案理由の説明
を求めます。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

○大西委員長 次に連合審査会開会申
入に関する件についてお詣りいたしま
す。過日の理事会で各派の理事各位
に御協議願つたのですが、日下
日本国とアメリカ合衆国との間の相互
防衛援助協定の批准について承認を求
めるの件外三件を審議中の外務委員会
に対して、本委員会といたしまして右
各件については重大な関係を持つてお
りますので、連合審査の開会を申し入
れたいと存じますが、御異議ございま
せんか。

○大西委員長 それではそのように決
定いたしました。

石油資源探鉱促進臨時措置法案
石油資源探鉱促進臨時措置法

(地域の指定)

第一条 通商産業大臣は、石油資源
の開発を図るために探鉱を急速に実
施する必要があると認める地域を
指定する。

2 前項の規定による指定は、告示
により行う。

3 通商産業大臣は、第一項の規定
による指定をするときは、石油及
び可燃性天然ガス資源開発審議会
による指定をするときは、石油及
び可燃性天然ガス資源開発審議会
にかかる意見を尊重して、
これをしてしなければならない。

4 第一項の規定による指定は、解
除しないものとする。

(施設案の特例)

第二条 前条第一項の規定により指
定された地域(以下「指定地域」)
といふ。内に存する石油を目的と
する試掘権に係る試掘権者が鉱業
法(昭和二十五年法律第二百八十
九号)第六十三条第一項の規定に
より施設案を届け出るべき期限
は、同項の規定にかかわらず、事
業に着手する日の六十日前とす
る。

第三条 通商産業局長は、指定地域
内に存する石油を目的とする試掘
権に係る試掘権者の施設案を変更
しなければ、その鉱区の油層の状
態を確認することができないと認
めるときは、その試掘権者に對
し、施設案を変更すべきことを勧
告することができる。

(事業着手の特例)

第四条 通商産業局長は、試掘権者
が前条第三項の規定による命令に
違反したときは、鉱業法第十八条
第二項の申請に対し、延長の許可
をしてはならない。

(事業着手の特例)

第五条 指定地域内に存する石油を
目的とする試掘権に係る試掘権者
についての鉱業法第五十五条第一
号又は第六十二条第一項若しくは
第三項の規定の適用については、
同法第五十五条第一号及び第六十
二项第三項中「一年」とあるのは
「六箇月」と、同条第一項中「六
箇月」とあるのは「三箇月」と読
み替えるものとする。

(存続期間等の特例)

第六条 指定地域内に存する石油を
目的とする試掘権(第一項第一項
の規定による指定の際現に存する
ものを除く。)の存続期間は、鉱業

及び勧告に係る措置に付るべき措
置の内容を附して)を回答しなけ
ればならない。

項に規定する回答をしないとき、
その試掘権者に對し、
その応諾しない理由が正当でない
と認めるとき、又はその回答に係
る措置の内容が適当でないと認め
るときは、その試掘権者に對し、
理由を示して、第一項の勧告に係
る措置をとるべきこと又はその回
答に係る措置の内容を変更して実
施すべきことを命ずることができ
る。

3 通商産業局長は、試掘権者が前
項に規定する回答をしないとき、
その応諾しない理由が正当でない
と認めるとき、又はその回答に係
る措置の内容が適当でないと認め
るときは、その試掘権者に對し、
理由を示して、第一項の勧告に係
る措置をとるべきこと又はその回
答に係る措置の内容を変更して実
施すべきことを命ずることができる。

4 通商産業局長は、第一項の規定
による勧告又は前項の規定による
命令をするには、鉱山保安監督部
長に協議しなければならない。

第五条 指定地域内に存する石油を
目的とする試掘権に係る試掘権者
についての鉱業法第五十五条第一
号又は第六十二条第一項若しくは
第三項の規定の適用については、
同法第五十五条第一号及び第六十
二项第三項中「一年」とあるのは
「六箇月」と、同条第一項中「六
箇月」とあるのは「三箇月」と読
み替えるものとする。

(存続期間等の特例)

第六条 指定地域内に存する石油を
目的とする試掘権(第一項第一項
の規定による指定の際現に存する
ものを除く。)の存続期間は、鉱業

法第十八条第一項の規定にかかるわらす、一年とする。

2 鉱業法第十八第二項の規定により指定地域内に存する石油を目的とする試掘権の存続期間を延長することができる回数は、同項の規定にかかわらず、八年から当該試掘権の設定の登録の日から同項の申請があつた際ににおける当該試掘権の存続期間の満了の日までの期間を控除した年数を一年で除して得た数とし、その延長する期間は、同条第三項の規定にかかわらず、一回ごとに一年とする。

第七条

指定地域において石油の探鉱を実施するため試掘権を譲り受けようとする者は、省令で定める手続に従い、通商産業局長の許可を受けて、当該試掘権に対し協議することができる。

2 通商産業局長は、当該試掘権者が試掘権の設定若しくは移転の登録があつた日から三月以内に事業に着手せず、又は引き続き三月以上その事業を休止しており、且つ、試掘権を譲り受けようとする者が現に事業を行つておらず、且つ、試掘権を譲り受けようとする者が当該鉱区における探鉱を適確に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を現に有しているときでなければ、前項の許可をしてはならない。

3 通商産業局長は、第一項の許可をしたときは、直ちにその旨を当該試掘権者に通知しなければならない。

第八条 試掘権を譲り受けようとする者は、前条第一項の規定による協議をすることができず、又は協

議がとのわないとときは、省令で定める手続に従い、通商産業局長の決定を申請することができる。

第九条 通商産業局長は、前条の規定による決定の申請を受理したときは、その申請書の副本を試掘権者に交付し、期間を指定して答弁書を提出する機会を与えるければならない。

第十条 試掘権者は、前条の規定による申請書の副本の交付を受けた後は、第八条の規定による申請を拒否する旨の決定があるまで、第十四条第二項の規定による試掘権の移転の登録があるまで、又は第十六条第二項において準用する鉱業法第九十九条の規定により決定がその効力を失うまでは、当該試掘権を譲渡し、又は当該鉱区の減少の出願をすることができない。

第七条 指定地域において石油の探鉱を実施するため試掘権を譲り受けようとする者は、省令で定める手続に従い、通商産業局長の許可を受けて、当該試掘権に対し協議することができる。

2 通商産業局長は、当該試掘権者が試掘権の設定若しくは移転の登録があつた日から三月以内に事業に着手せず、又は引き続き三月以上その事業を休止しており、且つ、試掘権を譲り受けようとする者が現に事業を行つておらず、且つ、試掘権を譲り受けようとする者が当該鉱区における探鉱を適確に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を現に有しているときでなければ、前項の許可をしてはならない。

3 通商産業局長は、左に掲げる事項を定めて、試掘権を譲り渡すべき旨を定める決定をしなければならない。

するときは、地方鉱業協議会にはかり、その意見を尊重して、これをしなければならない。

第十三条 第八条の決定は、文書をもつて行い、且つ、理由を附さなければならない。

2 通商産業局長は、第八条の決定をしたときは、決定書の謄本を当事者に交付しなければならない。

第十四条 第十二条第二項の決定があつたときは、当事者の間に、試掘権の譲渡について協議がとのつたものとみなす。

2 前項の規定により協議がとのつたものとみなされた場合において、試掘権を譲り受けようとする者が対価の全部の支払又は供託をしたときは、通商産業局長は、当該試掘権の移転の登録をし、且つ、その旨を当事者に通知しなければならない。

（報告及び検査）

第十五条 通商産業大臣及び通商産業局長は、この法律の施行に必要な限度において、指定地域内に存する石油を目的とする鉱業権に係る鉱業権者からその業務若しくは経理の状況に関する報告を徵し、又はその職員にその事業所若しくは事務所に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは帳簿書類を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人に呈示しなければならない。

3 第一項の規定による検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（行為の効力の承継）

2 この法律は、公布の日から施行する。

1 この法律は、施行の日から十年以内に廃止するものとする。

（附則）

第一項の規定による検査の権限は、石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案

石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案

石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭和二十七年法律第百六十二号）の一部を次のように改訂する。

第十八条を次のよう改める。

（探鉱等の完了の届出）

第十八条 第十六条の規定による決

定を受けた鉱業権者又は粗鉱権者は、当該探鉱を完了し、又は当該

二次採取法の実施に必要な施設の工事を完了したときは、遅滞なく省令で定める事項を記載した

書面を添えて、その旨を通商産業大臣に届け出なければならない。

第十九条第二項を削り、同条第三

又は経理の改善に関する勧告をすることができる。（異議の申立）

第十八条 この法律の規定によつてした処分（第三条第一項の規定による勧告を除く。）に不服のある者は、通商産業大臣に対し、異議の申立をすることができる。

第十九条 通商産業大臣及び通商産業局長は、前項の規定による異議の申立に準用する。

2 鉱業法第七章の規定は、前項の規定による異議の申立に準用する。

2 通商産業局長は、第八条の決定をしたときは、決定書の謄本を当事者に交付しなければならない。

第十四条 第十二条第二項の決定があつたときは、当事者の間に、試掘権の譲渡について協議がとのつたものとみなす。

2 前項の規定により協議がとのつたものとみなされた場合において、試掘権を譲り受けようとする者が対価の全部の支払又は供託をしたときは、通商産業局長は、当該試掘権の移転の登録をし、且つ、その旨を当事者に通知しなければならない。

（報告及び検査）

第十五条 通商産業大臣及び通商産業局長は、この法律の施行に必要な限度において、指定地域内に存する石油を目的とする鉱業権に係る鉱業権者からその業務若しくは経理の状況に関する報告を徵し、又はその職員にその事業所若しくは事務所に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは帳簿書類を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人に呈示しなければならない。

3 第一項の規定による検査の権限は、石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案

石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案

石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭和二十七年法律第百六十二号）の一部を次のように改訂する。

第十八条を次のよう改める。

（探鉱等の完了の届出）

第十八条 第十六条の規定による決

定を受けた鉱業権者又は粗鉱権者は、当該探鉱を完了し、又は当該

二次採取法の実施に必要な施設の工事を完了したときは、遅滞なく省令で定める事項を記載した

書面を添えて、その旨を通商産業大臣に届け出なければならない。

第十九条第二項を削り、同条第三

第三項の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

第二十二条 第十九条第一項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、三万円以下の罰金に処する。

第二十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に対する各本条の罰金刑を科する。

項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項に「若しくは経理」を加える。

第二十条第二項を削る。

第三十九条第一項中「業務」の下に「若しくは経理」を加える。

第四十三条第一号中「第十二条第一項、」の下に「第十八条、」を加え
る。

附 則

この法律は、公布の日から施行

1 この法律は、公布の日から施行する。
2 この法律の施行前に第十六条の規定による交付の決定があつた補助金については、第十八条、第十
九条第二項及び第二十条第二項の改正規定にかかわらず、なお從前
の例による。

○愛知國務大臣 ただいま議題となりました石油資源探鉱促進臨時措置法案につきまして御説明申し上げます。

この法律の施行前に第十六条の規定による交付の決定があつた補助金については、第十八条、第十
九条第二項及び第二十条第二項の改正規定にかかわらず、なお從前
の例による。

この法律は、公布の日から施行する。しかし石油の探鉱には長期にわたり多額の資金が必要とし、しかも多大の危険を伴うものでありますから、これを私企業の自由意思に放任しておきまし
たことは困難であり、またよしんば石油の探鉱を実施する意思と能力を有する者があつたといたましても、鉱業権を持たなければ探鉱を実施することはできないのであります。もとより現行鉱業法においても、権利の上に眠ることを許さないための各種の規定がありますし、石油及び可燃性天然ガス資源開発法によつても補助金の交付による石油を開拓することを許さない限り、この法律のすべての規定は、指定地域内に存する石油を目的とする試掘権に係る試掘権者が権利の上に眠ることを許さないため、施業案の変更の勧告及び命令、存続期間、試掘権の譲渡等について鉱業法の特例を規定いたしましたのであります。第三には、指定地域内に存する石油を目的とする鉱業権に係る鉱業権者に対し、石油の探鉱を急速に実施するため特に必要があると認めるときは、業務または経理の改善について勧告をすることができる旨を規定いたしました。第四に、指定地域内に存する石油を目的とする鉱業権に係る鉱業権者に対する業務または経理に関する検査等この法案の内容を円滑に運営するため必要な諸規定を掲げた法律的開発する事によつて、公共の福祉の増進に寄与するため、石油及び可燃性天然ガスの特性に応じる掘採の方法を定めるとともに、その探鉱及び掘採の促進をはかることを目的としているのであります。なお最後に、この法案は十年以内に廃止する旨を規定し、臨時立法であることを明らかにいたしました。

以上がこの法案の提案理由及びその概要であります。なお最後に一言申

たので、ここに石油資源探鉱促進臨時措置法案として国会に提出し、十分な総合開発五箇年計画を策定し、まず二十九年度予算において、財政規模縮小す。

の折にもかかわらず、石油試掘等補助金として一億三千万円を計上いたしましたのであります。

しかしながらこの五箇年計画の線に沿つて石油の探鉱を急速に実施するためには、補助金の交付もさることながら民間石油鉱業者の資金が最大限に投入され、しかもそれが国

としても最も急を要すると認める地域に向かられることが必要であります。

しかし石油の探鉱には長期にわたり多額の資金が必要とし、しかも多大の危険を伴うものでありますから、これを私企業の自由意思に放任しておきましては、探鉱投資の大幅な拡大を期待することは困難でありますから、これを

私企業の自由意思に放任しておきましては、探鉱投資の大幅な拡大を期待することは困難でありますから、これを

を廢止し、財政收支の均衡に寄与することが必要であります。

以上の趣旨によりまして、政府いたしましては、過般來同法の一部改正を意図し、今ようやく成案を得るに至りましたので、ここに石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案として国会に提出し、御審議を仰がんとする次第であります。

法案の内容につきましては、御審議の途上逐次御説明申し上げる所存でござりますが、以下その概要について申します。第一に、探鉱または二次採取法に対する補助金の後払い制度を廃止したこと。第二に、探鉱または二次採取法補助金の交付を受けた者の当該探鉱等を完了した場合の届出義務について規定し、これに対する違反について罰則を設けたこと。第三に、探鉱または二次採取法補助金の交付に係る納付金の限度を廃止したこと。第四に、補助金の後払い制度の廃止に伴い、補助金の的確な使用を確保するため、補助金の交付を受けた者に対しては経理の状況についても報告を徴し、または立入り検査をすることです。以上がこの法案の提案理由及びその概要でありますか、何とぞ慎重御審議の上、御賛同あらんことを切に希望いたしますのであります。

○大西委員長 本案に関して政府当局より補足説明の申出がありますのでこれを許します。川上政府委員。

○川上政府委員 ただいま御説明がありました石油資源探鉱促進臨時措置法の要綱につきまして簡単に御説明申し上げます。

先ほどもお話をありましたように、現在石油の利用につきましては、大体

〔委員長退席、小平委員長代理着席〕

年間九百万キロリットル程度の需要があるわけでございます。それに対しましては、幸い通産大臣の諸問題調査して国内におきましては、大体三十四、五万キロリットル程度しか生産されおりません。外貨の関係等からいたしまして、この際急速にこの開発をはかります。

必要な話があるのですが、その開発をいたしまには、事前におきましては、特例をなすわけであります。

そこで

またわが国におきまして、実際どの程度石油資源があるかという問題につきましては、幸い通産大臣の諸問題調査といふことでござりますが、これが大体一年にわたりましていろいろ調査をいたしました結果は、それ以前からも相当調査いたしておつたのであります。少くとも相当量のものが埋蔵されておりまして、これに対しまして相当の資金をかけますならば、五箇年後におきましては、一般的物につきましては、調査とかあるいはその試掘とか、こういう探鉱面が最も大事であります。それで、この点が解決されますならば、あとの探鉱とかそういうものはそれにつれて自然になし得ることでありますので、私どもの方としましては、この際探鉱に対しまして最も重要なこれを促進する必要があると考えたのであります。現在の鉱業法によれば、この法律の内容といいたしましては、先ほどお話をありましたように、第一回は現在の鉱業法におきましては、たとえ試掘施設等につきましては、変更の勧告とかあるいは命令とか、そういうようなことがなし得ない状況になつておるのでございますが、この法律によりまして、そういう試掘施設の変更、勧告に対しまして、従わない場合には、この法律によつて措置をとることになつておりますが、この法律によつて措置をとるというような措置を講じたいと考

ます。

第三に、試掘権の譲渡に関する協議及びその決定の規定を置いておるわけ

であります。

そこで、これを早急に進めることであります。現に欧米におきましては、たとえば帝國石油におきましても、一割くらいしか探鉱費をまわしております。従いまして、各企業体におきまして余裕があつても、極力歐米並に、少くとも三割くらいまでに資金をさいて、そ

うして探鉱を急速に進める必要がある

あります。

そこで

そこで、大体探鉱費といふものは、その企業体の総収入の三割程度を探鉱関係に使つておりますけれども、日本においては、大体探鉱費といふものは、おきましても、一割くらいしか探鉱費をまわしておきません。従いまして、

大体探鉱費といふものは、おきましては、たとえば帝國石油に

おきましては、たとえば帝國石油に

おきましては

も試掘をやらないような場合におきましては、試掘権の施業案の変更とか、あるいは命令とか、あるいはその存続期間についての延長を認めないと、あるいは譲渡せるとかいう措置を講じたいと考えておるわけであります。すなわち石油の探鉱を急速に実施するため、特に必要がある場合におきましては、その指定地域内の石油の鉱業権者に対しまして、業務または経理の改善に関する勧告をしたいといふわけでございます。これはたとい助成金をもらつてしまふようが、あるいはもらつていますまいが、そのいずれにかかわらず、少くとも指定地域内の鉱業権者に対しましては、この改善の勧告をなすことができるというふうに考えておるわけでございます。

それからこれに関連しまして、現在の鉱業法におきましても、業務または経理に関する報告なり検査なり、そういうことはできない建前になつております。この法律によりましては、この法律の施行に必要な限度において、指定地域内における石油の鉱業権者に対しまして業務あるいはその経理の状況に関する報告をなさしめ、またはその職員に業務もしくは経理の状況、もしくは帳簿書類を検査させることができるものとするという、いわゆる業務あるいは経理の監査を行ひ得る規定をつづいたわけであります。この規定は先ほど申し上げましたように、勧告と同様のものでありまして、たゞい助成金をもらおうがあるいは助成金の交付を受けまいが、いずれにしましても指定地域内における鉱業権者に対しましては、業務あるいは経理の監査をなし得る規定を置いたわけでございます。

は、この要綱にありますように、この法律の規定によりましてなしました处分に不服のある者は、通産大臣に対しまして異議の申立てをすることができることを定めたところである。しかし、あるいは、変更命令とか、あるいは報告を怠つたとか、虚偽の報告をしたとか、あるいは検査を拒んだとかいう場合におきましては、ほかの法律と同じように罰則を設けるわけでございます。

有効期限としましては、一応十年といふふうと考えましたが、これは五年計画と大体見合いでいたとして、十年くらいが適當ではないかと考えて、十年ということにいたしたわけであります。いずれにしましても、この法律につきましては、試掘だけを問題にしておるわけでありますて、あるいは採油とかそういう問題につきましては、別にこの法律におきましては、これを促進させるという法律にはなつてないわけでありますて、先ほども申し上げましたように、石油につきましては他の鉱物と違いまして、その重要性においてはどこまでも試掘がその大部分でありますて、試掘だけ成功すればあとは、きわめて容易であるという観点から、この試掘に対しましてのみこわばりを強力に推進したいという考え方でございます。

それからもう一つ、石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案につきましては、先ほどの提案理由の説明でも十分尽きておるかと思ふのでありますて、むしろ要綱の方は簡単に書いてありますて、現在助成金の後払い制度になつておりますので、これを前払い制度にしたい。この前

いのときにおきましたは概算払いといふことに結局なると思うのですけれども、現在石油の探鉱地帯は主として非常に寒い雪国の方面が多くありますので、なるべく早く政府の金を出した方がそれだけ促進される。あるいは金融の面から見ましてもその方がいいんじやないかというふうにも考えられますので、前払い、概算払いという制度にしたいという考え方であります。

それからもう一つは納付金の限度の廃止であります。現在成功した油田からは一定の歩合によりまして政府に助成金の返却を求めているのでありますけれども、これが交付された助成金の限度において、その鉱業権者だけにとどまつております。そういたしまして、成功しないものもひづくるめますと、結局政府が出した助成金は全部貢つて来ないことになります。しかし方におきましては、一ぺん当たりますと非常にもうかることになりますので、そういう面からいましても、もうかる業者がある程度負担していくたまつて、政府の出しました助成金が大体全部返つて来るようになつた方が、現在の財政の状況等からいましてもいい感じやないかと考えまして、この納付金の限度の廃止をすることにいたしました。けでございます。

以上きわめて簡単でございましが、この法案の内容につきまして御説明申し上げました。なお逐条説明にきましてはまたの機会にいたしたいと思います。

○中崎委員 この石油の探鉱といふか、試掘ですか、試掘に対する指

○川上政府委員 この指定地域につきましては、今回の法律においては一ヶ月に載つてゐるわけであります。告白によつて毎年々行つて行きたいと、うふうに考えておりまして、その告白は何県何郡何村字どこ／＼といふよくな書き方ではなくて、いわゆる鉱区圖によつて発表して行きたいと考えております。これは手続の問題でありますので、ここで抜粋されども、その指定地域につきましては、現在石油及び可燃性天然ガス資源開発審議会というのが通産大臣の諮問機関としてありますので、ここで抜粋的にいろいろ検討いたし、その上で決定いたしまして、先ほど申し上げた定いたしまして、先ほど申し上げたうな手続によつて告示をしたいと考かれております。

いたしまして、なるべく簡潔に、また最大限度で指定地域をきめて行きたと考えております。

○中崎委員 次に助成金の事前払いといいますか、大体括弧的に概算払いでやられるということですが、一ヶ月と予定されている相手先は大体ういうところか。金額的に見て、たえば一番大きいものがわかつておれば、およその見通しを発表願い。

○川上政府委員 今の五箇年計画でありますと、帝石関係がそのうちの八程度になるんじやないだらうかと考えております。あとの二割くらいのものについては、件数はそうたくさんないと考えております。鉱業権者の数は件が六件かの程度じやないだらうかと考えられます。今日その資料を持って来ておりませんので、他日詳細に説明申し上げたいと思います。

○中崎委員 次に交付金に対しては後日成功した場合には返還するといふか、納付することになるといふ御説ですが、うまく当てた者が納付する度をどこに置かれるか、そこを説明していただきたい。

○川上政府委員 これは現在石油及可燃性天然ガス資源開発法の中に一定の規定があるわけでありまして、そなつて毎年納付することになつておますから、その率は生産量かけるの率の千分の幾らということになつておられます。

着とりわて販りの応びし限明う、御つと五いのえ割行たまとど受といた

○大西委員長 次に質疑に誤する件について調査を進めます。質疑の通知がありますので、順次これを許します。

○川上委員 大臣が見えておりませんから局長にお尋ねいたしたいのです。が、外貨の問題です。外貨を外国銀行に預けなければならぬか、この点なるべく簡単にお答え願いたい。

○牛場説明員 これは実は大蔵省の主管でございまして、私から申し上げるのもちよつと筋違いなのでございますが、私どもの聞いておりますところと、常識で考えまして、結局外貨を預けることによりまして、いろいろな結果で日本にとつて便宜を得られるというような意味合いもありまして、現在在外銀行の方に相当多額の金が預けられておるということではないかと思います。

○川上委員 どういう便宜があるのでですか。

○牛場説明員 特別にその便宜を使つてはおりませんが、たとえば日本が預けました外貨を振替にいたしまして、向うで日本の輸入に対しましてある程度短期の信用を供与してくれるというようなこともなれるのでございます。これはただいまの国内金融なんかの関係で日本側では預金の銀行が海外に支店を出すというようになります。それからいろいろな点で日本

場合に外國銀行と大体商闈關係の契約を結んでおるのであります。そういふ場合に外國銀行の世話になることもあります。それからいぶんあるわけであります。それからすべての日本の輸入を日本の銀行だけを通じてやることは現状ではなかなか無理であります。輸入につきましては信用状を開きますときに、五割なりあるいは三割なりの一種の保証金みを積まなければならぬ、たいなものも積まなければならぬ、外國銀行を通じて商先を行います場合には、外國銀行にそれを積むといふことになります。そういうような関係から外銀の方に大部分の預金が行つておるということではないかと思います。

て所管外だからと申し上げるわけではございませんが、実情は実は大蔵省の方にしかわかつておりませんので、詳しいことは大蔵省の方からお聞き取り願いたいと思います。

○川上委員 所管外だからこれは知らぬと言うてはいけない、実際は検査していないのです。これは銀行局の調査部がしております。あなた方に御承知ないのですが、検査してない。詳しく言いますと、占領中にはこれを検査して妙なことが出てはいかぬというのを検査しなかつた。ところがそこがそれなりになつても、今も実は検査しておりませんと言うておるのであります。通産省が知らなかつたということは私はどんでもないと思う、どうなつておりますか。

それからその報告は日本銀行並の報告をしておるというのであるが、帳簿じりの報告になつておると思う。日本銀行の為替業務はそうではないと思う。件数ごとに報告しておると思う。私がなせこういうことを聞くかといふと、こういうことをしておつたらやみドルの抜け穴をつくることになるからである。それで通産行政に関係があると言うのです。金融統制を加えたと言つておりますけれども、こんな大きな穴を開けておいて、統制もドルの取締りもくそもないのじやないかということを私は聞いておるのであつて、通産関係の人が知らぬということになつてはちつと困ると思うのです。通産行政の根本に関する問題だと思いますので、ひとつ御答弁を願いたい。

○牛場説明員 検査及びその報告の細目のこととは実際私ども一々聞いておらぬ次第ですが、もちろんおつしやる

○中崎委員 関連して……。この問題は重要だと思うのです。そこで実際の所管は金融の関係から大蔵省だと思いますが、この問題はなかなか重大なものであります。そこで大蔵大臣なり責任者に出席してもらつてこの問題を明らかにしてもらいたい。われくはこの問題については慎重に審議して行きたくと思つておるので、委員長のところにおいてそういうふうなおはらいを願いたい。

○川上委員 今中崎委員の言われた通り、これは大蔵大臣にも、通産大臣にも聞かなければならぬ。通商局長がこれを知らぬということが第一おかしい。今度緊縮財政をつくつて、金融統制の相談もして、そして日本の経済、貿易の問題について政府は重大な決心をしておるというのです。そして日本の国民生活、平和産業に對しては重大な打撃を与えるであろう政策を立てておる。そのときに外国銀行の検査もできておらぬし、外国銀行の報告が日本銀行の為替業務の報告と違つておる。こういうことをしますと、まったく通産行政の面において大きな穴が明いておるので、いかに行われておるかということを聞いたのですが、これを局長が知らぬというようなことではいかぬと思う。これは大きな問題でありまして、これをもう一ぺん問うても、所管外だから知らないと言われるでしようからこれ以

上聞きません、またはかの機会に聞きますけれども、これはひとつお考えおきを願いたい。こういうことは返事ができるようになつておらなければいかぬ。十分に検査ができるなら、絶対検査しておるから通産行政上心配はない、こういう返事ができなければならぬと私は思う。

そうすると、これもおそらく知らぬと言われるだらうと思うのですが、非常にたくさんの円資金があるはずだ。この円資金は主として外銀が持つておるが、検査しないのだからこれはわからぬ。これがわからなかつたら、どうして金融統制ができるか、金融統制ができるないじやないか。通産行政上にこういう穴があつたら仕事はやれないと思う。そこで検査という問題が重要なやつて来るのです。にこれについても何も御承知ありませんか、どうですか。

○牛場説明員 外国銀行の円資金について私の知つておる範囲で申し上げますれば、外国銀行も現在日本の円の預金を扱つておりまして、円の預金をとることによつて資金ができる、それからある場合にはドルを売つて円を買うちかということもあり得ると思ひます。それからもし専ねの趣旨の中に、一種の封鎖円みたいなものがあるじやないかということでありましたならば、これは現在映画関係の収益の中で約三割くらいしか送金されておりませんから、残りは封鎖されておるわけです。これは用途がきまつておるわけで、これにつきましては、もちろん慎重に大蔵省において報告を微しております。これは必ずしも外国銀行だけじゃなくて、日本の銀行にも預けられておるのあります。

○川上委員 しかしこの蓄積円の外銀に預けてある分の調査を十分にしないということになると、どういう操作ができる、また日本銀行の分は検査がありますからこれはわかるでしようけれども、外銀は十分に調査しないのだから、どのくらい預けてあるかわからぬ、そうなればこの蓄積円をどういうふうに使つておるか、これは報告ではわからぬ。帳簿じりの報告だけでは、一々検査しなければ、何でもできることは御承知の通りなんです。検査せられないということを考えてみると何でもできる。これは日本の金融経済の政府の考え方の裏でも行けるし、混乱でもできると思うんです。この点については、どうお考えになりますか。

○牛場説明員 私ども銀行検査の結果につきまして、一々大蔵省から報告をいたしておることと固く信じております。しかし大蔵省において万遺憾なく検査聞いておるわけではございませんが、聞いておるわけではございませんが、中崎委員 関連して……。映画関係の封鎖円ですが、これは報告をとつておるというわけです。これについて三年くらい前からの資料がほしいんです。それから同時に大蔵省で処理されておるのか、あなたの点をちょっと聞きたい。

○牛場説明員 この問題はほかの機会にもう少し聞きたいと思います。続いて外貨のこととが非常に問題になつておるのですが、これは現在幾らあ

りますか。

○牛場説明員 ドルとポンドを合せまして、いわゆる現金として使い得る外銀は、今年の三月末で約七億ドルになります。それ以外に清算勘定における預金は約八千万ドルほどのプラスになります。

○川上委員 約七億ドルといううちに預金じの通り、ある程度焦げつきが懸念される債権も入つております。

○牛場説明員 おそらく明年度の外貨は、オーブン・アカウントの勘定、あるいは焦げついておる分は入つておるところです。入つてないといひます。

○牛場説明員 約七億ドルと申し上げる中には、焦げつき債権は入つております。未決済のものにつきましては、これが解釈の仕方にもよるのであります。それから同時に大蔵省で処理されますが、これは必ずしも債務を見る必要はないと存じます。従いまして大体綿花借款の約七千万ドルがそのうちに含まれておるというようにお考へ願つておるが、綿花借款の分などが現在のところ約七千万ドルほど入つております。

○牛場説明員 御承知の通り昨年度の

予算のことだと存じますが、一番問題になりますのは、幾らかせがれどあると思ふんです。これが入つておるのか入つてないのか。いま一つついでに聞きますが、未決済の支払い債務は引いてあるのかどうか。

○牛場説明員 約七億と申し上げる中には、焦げつき債権は入つておりますが、綿花借款の分などが現在のところ約七千万ドルほど入つております。それは解釈の仕方にもよるのであります。それから同時に大蔵省で処理されますが、これは必ずしも債務を見る必要はないと存じます。従いまして大体綿花借款の約七千万ドルがそのうちに含まれておるというようにお考へ願つておるが、綿花借款の分などが現在のところ約七千万ドルほど入つております。

○牛場説明員 そうすると、実際に使っておるのか、その点をちょっと聞きたい。

○川上委員 これはたゞいま大蔵省の主管になつておりますので、資料は私の方からそちらの方に連絡して出させるようにいたします。

○牛場説明員 この問題はほかの機会に

おきましたが、それが受けられれば、引続いてその分の債務をすぐ払う必要はなくなります。それ以後は、いつかは

○牛場説明員 六億ドルとすると、政府の方で今外貨予算の問題をいろいろやつておられるでしょうが、今年の予算をどのくらいに見積もつておられますか。

○牛場説明員 おそらく明年度の外貨は、オーブン・アカウントの勘定、あるいは焦げついておる分は入つておるところです。入つてないといひます。

○牛場説明員 おそらく明年度の外貨は、オーブン・アカウントの勘定、あるいは焦げついておる分は入つておるところです。入つてないといひます。

○牛場説明員 おそらく明年度の外貨は、オーブン・アカウントの勘定、あるいは焦げついておる分は入つておるところです。入つてないといひます。

○牛場説明員 まず輸出の方と輸入の方との関係であります。輸出の方も今言われたのですが、輸出の状況がよくならないければ外貨は入つて来ない。外

貨を押さえれば問題が起つて来る。これはあとで聞きますが、輸出についてちならなければ外貨は入つて来ない。外

思います。これもあの協定通り行きますれば、五億ドル以上輸出が出るはずであります。非常にかたく見積りまして四億二、三千万ドル程度で一応押えて予算を組んでおるわけであります。それで、私どもいたしましては、これ以上伸びることを非常に強く期待しておるわけであります。

○川上委員 非常に伸びそなた答弁なことです。ですが、それならば、耐乏生活だの

デフレだの、国民が大騒ぎをしておるほどどのこんなことはしないでもいいの

だ。現在日本の輸出品は、国際価格に

対して二割、場合によつては三割高

い。これを去年通りに行くのだとい

うことを誓つておられる。そうすると、

○牛場説明員 のですか。

○牛場説明員 輸出は昨年度が合計で

十一億六千万ドル程度であります。が、

これよりはもちろん伸びると私ども考

えております。ただデフレ政策との関

係いかんという点になりますと、問題

はおしる最近に至りまして、日本の内

需の方が非常に急激に伸びておるとい

う点にあるのであります。たとえば昨

年の十月——十二月の産業活動を基礎

にいたしますて、これを満足させるだけ

の物資の輸入をするとしたします

と、約二十六億ドル以上の輸入をしなければならない。つまりそれは日本

国内の需要が旺盛になつたということ

なのであります。それを押えることになりますので、デフレ政策が必要になつて来ることになるのではないかと考えます。二十六億ドル程度のものを二

十億ドルに圧縮するということは、約二割の圧縮でありまして、生産のビ

クを押えました場合には、やはり相当

程度抑制しなければならない。しかして、輸出の方が伸びれば、また道が開かれ参るわけであります。が、現在のところでは割合に慎重に見ておるということであります。

○川上委員 そこがわからないのであります。今のレートをそのままにしておいて、輸入をしさえすれば、ほかにもう

その通りやるのです。それですからデ

フレ政策をやると輸入が入つて来ない

ようになるからというのでは、これはり

くつにならぬと思う。輸出の競争力を

増すというなら話になりますけれども、これは一向ならぬ。

○牛場説明員 その次には一体いつころデフレの効

果が現われるか。一体現わす氣があるのか。今の状態でいつどうなるのか、それを全然考へないで、今年はこうな

るのだと、ああなるのだというような、

非常にのんきな御説明があるのであります。

が、私はどうも理解できないのです。

たとえばデフレの効果が、いつごろ効果となつて現われて来るか。それに伴つて輸出入の関係はどうなるかといふことがはつきりしませんと、観念的に

いろ／＼話を聞きましても納得することができないのです。これはどういうことなのです。

○牛場説明員 輸入の規模と、それから国内経済とか輸出の関係は、まことに示しの通りであります。むやみに輸入ばかり押さえれば、国内の物価を上昇させることになるのではないかと考へて上げることになるおそれがあ

るわけです。私どもはむしろ国際取支

というものは、結局国内の経済一般の

反映であると考えるわけであります。

○山手委員 金銭を引締めて行くとい

うお話をござりますが、二、三前まで

は、たとえていえば、資本金が一千万

円程度のものに対して、輸入や国内

の商売について数千万円ぐらいたまでの

信用の拡張を許しました。そういうことであります。

○川上委員 が、現在のところではやむを得ず

して、輸入をしきえすれば、ほかにもう

て、輸入をしきえます。

○川上委員 そこでがわからないのであります。

が、現在のところではやむを得ず

して、輸入をしきえます。

○愛知國務大臣 まだ具体的に品目別についてお話し申し上げる段階にまで、われくの研究が済んでおらないのであります。ただこの前に大体の考え方をござるう申し上げたのであります。

が、たとえば現在二十億ドルあるいはその程度以上の外貨の支払いになるよう外貨予算を編成することになりますと、大体二十八年度の下期くらいのところから見まして、各物資について相当の削減をやらなければならない、

こうしたことになると思います。同時に二十八年の前半期あるいは二十七年一度を通じてのところから見ますと、さしてドラスティックな削減をしなくとも済むのじやなかろうか、そこでそういうようなわくの中で、先般も申し上げましたように、輸出その他にどうして必要な原材料は確保いたしました。それから民生の物資等について必要なもの、これらのことについては十分な措置をして行きたい。不要不急のものは、協定によつて拘束されておるもの以外は徹底的に切つて参りたい。それから、考え方としましては、二十八年の下半期くらいに異常に伸びたと思われます輸入量は、これは品目の関係よりも、むしろ大体において、需要が多過ぎたのであるし、あるいは思惑の対象になつたものも相当あるよう目に見受けられますから、これらについては相当の削減をいたしたい、こういうふうな考え方で、現在鏡意各物資等にわたりましての検討を進めておるわけでございます。

○山手委員 外貨に対処する道は、單に外貨をいきなり縮めるということだけでは、私は非常に困難だと思う。たとえて言えば、先般米、合成繊維を政

府も奨励しておられるし、相當に伸びて來ておるわけあります。が、国内の

繊維消費量を抑制するためには、この際思い切つて合成繊維あるいはパソ等の混紡というようなところまで進んで行かなければ、とうていその目的は達成できないのじやないかという気がいります。やはり統制といえれば一種の統制であろうと思うのであります。が、たとえば現在のところはついておりません。

合成功能を中心とする繊維対策——やはり日本の輸入の大宗は繊維原料ですか。またそういうような態度に出でていますから、強制混紡をするという段階にまで進んで行く意図があるかどうか。合成功能は、この際思い切つて処置をしますから、自給自足できると思う。自給自足できないままでも相当部分の外貨を節約得る産業は、この際思い切つて処置をします。たとえば外貨のポジションだ

りますから、育成措置は、きわめて微温的なものであつて、恒久的

に外貨に対処し、拡大均衡を持つて行

くための政府の助成策ではない。頭から何万ボンド増産をするのだといふ

うなことはおつしやつておられますが、それでも、本質的にそこまで手が下され

た措置ではないような気がいたしました。こういうことについて、統制的

に国内の消費については、洋服にしてでも省いて行くという処置に出るだけをお伺いします。

○愛知國務大臣 混紡の問題については、ただいま御指摘通り、合成功能の増産ということを一つの方針にいたしておりますから、一つの考え方であります。たとえ

制というようなものについては、私どもまだ踏切りがつかないのであります。研究の課題としては、御指摘の通

り一つの問題だらうと思いますが、政策の問題としては、そこまでの踏切り

が現在のところはついておりません。○山手委員 輸入品目のうちで、政策の立て方によつては、私は国内で相当の問題としては、そこまでの踏切り

が、たとえば砂糖の問題とか、あ

りますから、自給自足できると思う。自給自足できま

ります。たとえば、合成功能の

九年度の輸入計画といふものは、十九

歳度の中はしやにむに收支と

くとも、いろ／＼議論がある点だと思います。たとえば、合成功能の

九年度のしまいにおいてのドル、ボンド

説明を承りたい。

○愛知國務大臣 前々から申し上げておりますように、私はしやにむに外貨を切りさえすればそれで能事終れりと

は考えていないのであります。前回に申し上げたつもりなんですが、たとえば外貨のボジションだ

けから考えて、理論的に行けば、二十九

歳度のしまいにおいてのドル、ボンド

等の保有量が、一体幾らを割つてはい

がれません。そういう議論も出得ると思

うのであります。それからまた二十九

歳度のしまいにおいてのドル、ボンド

等の保有量が、先ほど申しましたように、そのまま申しますが、たとえば砂糖の問題とか、あ

るいは石油の問題とか、綿の問題、そ

れからただいま御指摘のありました生ゴムの問題、合成ゴムの問題とか、こ

ういう点は先ほど申しましたように、これら物資を中心にして、どういう整理をいたしまして、こういうやり方で行くことを相当具体的に詰め

た案をつくりたい。またそれに対しまして、合成ゴムの問題といふう

な問題についても、できればあわせて見通しをつけなければなりませんし、それに照応しての国内措置といふう

在鏡意検討しているわけでございま

す。外貨予算の方は三月の末までには

三万トン程度の合成功能が、農民のつくるいもからアルコールをつくること

によつて得られる。それによつて一千万ドル以上のものが国内で十二分にま

かなえて、外貨が切れる。今三千万ドルも四千万ドルも輸入しているのが、二年くらいたつと一千万ドルくらいは外貨の節約ができる。そういう計画をやりたいという人もありますし、ドイツにおいても、アメリカにおいても、そういうことはすでに実験済みである

一朝一夕にできることがないし、年次計画を立てて、一つ／＼早目にしてはならないからということだけではなく、そういう産業や何かを興すことには、今までのところは、今年度のようなきわめて醜い事態が起きる。外貨が非常に少くなつたというので、大騒ぎをして、緊縮財政だ、あるいは外貨の割当の削減などといつて大騒ぎをする。そのためにいろいろな商社が倒産をして行くというふうないろいろ／＼なとばつちりが起きて、醜い事態が繰返されて行くであらう、こういうふうな気がいたします。今お話をありました石油のごときものでも、戦前の最高は五、六百万トン、日本が連合艦隊を持ち、飛行機も一万機近い第一線機を飛ばしておつた軍隊を持つておつた当時の日本の石油消費量は、五、六百万トンで、これも一番多かつたときであります。それが昭和二十九年度においては千百万トンもなければいかぬだらうというふうに政府側においても作業した結果見通しをつけておる、まったく驚くべき数字が出ておるのであります。連合艦隊やあれだけの航空機を持つておつた当時の日本の石油の消費量が、今日の半分以下であるなどというふうなことはしろうとはだれも知らない。ところが重油々々と言ふのみならず、昨年あたりは政府は重油転換を極力奨励された。あの政策一つをとつてみましても、重油政策を政府が奨励したために重油転換に必要なタンカーをつくつたりいろいろな設備を中小企業や各産業がやつた。それを今までばつと切られてしまうのでありますから、政府は非常に責任があ

方や百万その設備につぎ込んで遊休施設になつておるもののがたくさんあります。そういうものについて利子補給くらいする責任が政府はあると思います。これはやらなければいかぬ。ところが政府はおおかむりで、重油はここ将来は石油はこの程度まで入れるのあたりであまり入れることはできません。何と何は優先的にこういうふうに規制をして配給をしてやる、しかし自動車とかなんとかああいうような消費のなかなか抑えられないものについては、これ／＼以上は配給しませんというふうな、しつかりした見通しを立てて対処しておいでにならないと、千百万トン／＼どころか、千二百万トンも三百万トン／＼も一两年のうちに車がふえて来るし、いろ／＼な産業関係も重油を使えば非常に安上りになり、コストが切下つて行くのですからふえて行くばかりだと思う。今のお話のようなことで、め押しをして一つ／＼穴をふきいでおるような政治をやられると、何をおやりになつても成功する道はないと思ふ。油一つ例にとつても、そういうふうにきつとやつて行くべきなのに、すぐ驚いて物の面まで規制をするよなことは、私はお茶濁しだと思う。日本の自立経済の関係もありますし、ふつとしつかりした御答弁を大臣からお願ひいたします。

ましてもお話をよくわかるのであります。して、そういう線において御理解が願えるような案を不日御審議を願いたい、こういうふうに考えておりまして、もちろん急ぐことはござりますが、そうかといつて練れない案を責任者から申し上げることは、かえつていかがと思いましたので、つい答弁を申し上げることが抽象的になるのであります。が、その間の事情は最初に申し上げたように、いましばらくの時間の余裕をお願いいたしたい、こういうふうに申し上げておるのであります。

○大西委員長 加藤清二君

○加藤(清)委員 私に与えられた時間はきょうは少いようでありますので、私は外貨割当の基本方針を大づかみに承りまして、あすから個々にわたくしてその詳細について承りたいと思ひますので、まずそのような御用意をしていただきたいと思います。

まず第一番に、外貨が二十億ドルと十二億ドルでバランスがとれない、そこでその開きがだん／＼毎年ふえる一方である、困ったから削減しよう、こういうお話で、それまでは非常にごもつともでございますが、第一にこの審議ですが、予算の方はあれほどの日数とあれはどの員数をかけてやつさもつさとおやりになる国会が、それと同等の金額——二十億ドルということになりますと、どう考えてみても、マル公にしても七千二百億でございますが、こういう厖大な金額を審議するにあたつて、ただいまの大臣の答弁でありますと、今調査研究しておるから、もうしばらく待つてくれと言う。こういうふうなことでは困る。こういう原案であるが、これはどうだというようなも

のを出されたるべきだ、しかし今日の法律上から行けば、国家予算はあるということにするけれども、外貨予算の割当は行政措置だということになつておれば、これはやむを得ないことかもしれないが、これだけでも、少くとも外貨がだんだん食いつぶされて行き、これじや困るというので、たゞいま同僚議員からお話をありましたように、せつかく設備させたその設備までも廢棄せなければならぬようなことが起つたり、あるいは片や外貨割当の方向間違いから、過剰投資が行なれておつたというようなことで、国民経済に及ぼす影響どころか、国民経済の大半はこの外貨によって握られておるはずでございますが、そういう見地に立つた場合に、大臣としては何か隠し事をしているようだ。これはもうしばらく研究さして貰ふと言つて、国会のおしまいぎわに、こういうふうだからしんぼうしてくれ、これじゃほんとうの審議はできぬと思うのです。そこで大臣としているのは、かりの案でも何でもよろしくうござりますから、少くとも基本的な方針におけるくらいの御用意がないものか。そういうことはやらぬでも、われくの人は出して、予算委員会にかけなくてはなりません、朝令暮改はいたしません、こうおつしやいますのか、どんなものでございましよう。

日でしたか、參議院の予算委員会でも、与党でない方からも、大体政局は外貨予算などというものをみんな手の内をさらけ出してしまっているが、国際的な関係、あるいは貴重な外貨の使い方についてもつと効率をよくするなどを考えたらどうかという御意見がありました。それらの御意見からそんたくいたしますと、たとえばその業表の方式その他についても、もう少し考え方たらどうだという趣旨のように承れるような論議もあつたくらいでござります。これは国内の問題だけではなく、申すまでもなく貴重な外貨でありますから、たとえば価格等についてもできるだけ安く買いたいというようなことを考えますと、対外的の関係を見ても、先ほど申しましたように、拙速に、練れない案を早く御審議を願い、あるいは議題に上せるということが、かえつて大局的にどうかという点も配慮いただきなければならぬと思うのであります。しかしながら私はそりかといつて、全然権威、独善的にやろうというような考えは毛頭ないのであります。ただ十分にわれ／＼としての考え方を整理いたしました上で、御説明を申し上げた方が適当であろうと現在考えておるわけであります。

うものは性質が違う、まったく別個のものだ、これはこれで切り離して考えるのだ、こういうようなことで一体大規模な経済政策というものが生れて来るのか。物価の問題にしても、それから国内生産の諸態勢の問題にしても、こういうものが一体となつて大局的な産業構造の問題にいたしましても、國內予算と外貨予算とは二つであるが、国々の方針が、ちぐはぐでなく確立されて進められるところに、國內予算是国内予算としての効率を高め、外貨予算是外貨予算としての効率が高まつて行くのである、こういうふうにわれわれは了承している。そういうことが、大局的な見地に立つたところの政府の経済政策である、こう思うのですが、国内経済はそのままぶつ飛ばしてどんどん進んで行く、外貨予算はまだ作業中の方針がきまらないのだ、こういうふうことで一体大局的な政策というものが樹立できようはずがないじやないか。一体二十九年度国内予算の中に盛られているいろいろな問題といふのは、外貨予算を切り離して、そうしてこれは独走できる内容であるかどうか、かれを明確にしていたときたい。

○愛知國務大臣 それは私の申し上げましたところが、少し足らなかつたように思いますが、もちろん国内の予算といふのもそうでございましょよし、また国内の金融計画もし、それから外貨の計画もそうでございませんよし、また他の経済政策といふものが、全部が総合的に、大局的に、総合的に考えられなければならぬことは、私から申し上げるまでもないと思うのであります。たゞそれく性格の違うもの、これの扱

い方、あるいは制度としての違ひ方といふようなことがござりますから、これら国内生産の諸態勢の問題にしても、こういうものが一体となつて大局的な経済政策というものが生れて来るのか。物価の問題にしても、それから国内生産の諸態勢の問題にしても、一つの方針が、ちぐはぐでなく確立されるところに、國內予算是

い外貨予算の関係が、まだ考え方をきまつていないので、今作業中なんど、これからきめるのだ、こういうことであるならば、非常に二十九年度予算も予算はこれで出した、外貨予算はゆつと不完全なものであるし、いかにも総合的な計画の立たない、総合性のない企画性のない予算を編成して、まあ国内予算はこれで出した、外貨予算はゆつくりやるう、こういうふうにわれわれは了承している。田首相が言つているように、計画性を持つということは自由党の党是でないといふような、そういう思想に徹した経済政策だ、こういうふうにわれわれは了承していいかと思うのであります。これが、先ほど山手委員からお話をありました通り、現在外貨予算をやつて行こうとしている内容によりますと、石油の関係においては、これはどうしても縮減して来れば消費の規正を行わなければならぬ事態に陥ればならなくなつて来るだろう。それから羊毛関係その他については、何としてもこれは内需による物価の値上がりの問題を措置しなければならない。

○愛知國務大臣 こうとしている問題の所在点といふものははつくりしていると思う。それに対してもこれは内需による物価の値上がりの問題を措置しなければならない。立ち至らしめたその原因を糾明するとなしに、ただこうなつたのだから今後に対してはこういうふうに措置するのだ、そして基本的な態度はかえられない。そこでこれは輸入だけではございませんが、輸出の振興といふ貨が少くなつたことに対する十分に問題をつかんでいないのではないかといふ心配があるので、この点を明確にしましたときたいと思います。

○愛知國務大臣 まず最初の総合的

対して油の輸入を縮減するのでありますから、そのアンバランスをどういうものが非常に広大にふくれた、それに披い方なり取上げ方などについて申しますと、おのずから違うこともあります。それを申し上げたわけですが、そうすると、外貨予算の問題にし

ることを申し上げたわけでもあります。今までのところは不完全なものであ

る。しかもその一体でなければならぬい外貨予算の関係が、まだ考え方をきまつていないので、今作業中なんど、これからきめるのだ、こういうことであるならば、非常に二十九年度予算も予算はこれで出した、外貨予算はゆつと不完全なものであるし、いかにも総合的な計画の立たない、総合性のない企画性のない予算を編成して、まあ国内予算はこれで出した、外貨予算はゆつくりやるう、こういうふうにわれわれは了承していいかと思うのであります。これが、先ほど山手委員からお話をありました通り、現在外貨予算をやつて行こうとしている内容によりますと、石油の関係においては、これはどうしても縮減して来れば消費の規正を行わなければならぬ事態に陥ればならなくなつて来るだろう。それから羊毛関係その他については、何

としてもこれは内需による物価の値上がりの問題を措置しなければならない。立ち至らしめたその原因を糾明するとなしに、ただこうなつたのだから今後に対してはこういうふうに措置するのだ、そして基本的な態度はかえらない。そこでこれは輸入だけではございませんが、輸出の振興といふ貨が少くなつたことに対する十分に問題をつかんでいないのではないかといふ心配があるので、この点を明確にしましたときたいと思います。

○愛知國務大臣 まず最初の総合的

統制ではない、計画ではない、何らかの方法でといふのですが、その何らかの方法ではわからないのであります。たゞそれく性格の違うもの、これの扱

い方、あるいは制度としての違ひ方といふようなことがござりますから、これら国内生産の諸態勢の問題にしても、一つの方針が、ちぐはぐでなく確立されるところに、國內予算是

い外貨予算の関係が、まだ考え方をきまつていないので、今作業中なんど、これからきめるのだ、こういうことであるならば、非常に二十九年度予算も予算はこれで出した、外貨予算はゆつと不完全なものであるし、いかにも総合的な計画の立たない、総合性のない企画性のない予算を編成して、まあ国内予算はこれで出した、外貨予算はゆつくりやるう、こういうふうにわれわれは了承していいかと思うのであります。これが、先ほど山手委員からお話をありました通り、現在外貨予算をやつて行こうとしている内容によりますと、石油の関係においては、これはどうしても縮減して来れば消費の規正を行わなければならぬ事態に陥ればならなくなつて来るだろう。それから羊毛関係その他については、何

としてもこれは内需による物価の値上がりの問題を措置しなければならない。立ち至らしめたその原因を糾明するとなしに、ただこうなつたのだから今後に対してはこういうふうに措置するのだ、そして基本的な態度はかえらない。そこでこれは輸入だけではございませんが、輸出の振興といふ貨が少くなつたことに対する十分に問題をつかんでいないのではないかといふ心配があるので、この点を明確にしましたときたいと思います。

○愛知國務大臣 まず最初の総合的

統制ではない、計画ではない、何らかの方法でといふのですが、その何らかの方法ではわからないのであります。たゞそれく性格の違うもの、これの扱

い方、あるいは制度としての違ひ方といふようなことがござりますから、これら国内生産の諸態勢の問題にしても、一つの方針が、ちぐはぐでなく確立されるところに、國內予算是

い外貨予算の関係が、まだ考え方をきまつていないので、今作業中なんど、これからきめるのだ、こういうことであるならば、非常に二十九年度予算も予算はこれで出した、外貨予算はゆつと不完全なものであるし、いかにも総合的な計画の立たない、総合性のない企画性のない予算を編成して、まあ国内予算はこれで出した、外貨予算はゆつくりやるう、こういうふうにわれわれは了承していいかと思うのであります。これが、先ほど山手委員からお話をありました通り、現在外貨予算をやつて行こうとしている内容によりますと、石油の関係においては、これはどうしても縮減して来れば消費の規正を行わなければならぬ事態に陥ればならなくなつて来るだろう。それから羊毛関係その他については、何

二十八年度の現在の状態とを比べてみると、二十八年度の供給量を約二割減るものと仮定しましても、二十七年度の消費量から見ればなおかつ一割以上上まわる量になるわけでございます。一般家庭で直接購入しておる量の約二倍以上は、二十七年度の一割以上まわる量ならば確保ができるると考えております。それから織維原料である原毛等につきましては、同様に二十八年度の供給量をたとえは二割近く減らしたいたしましても、二十七年度の供給量からいえば約二割の増加となるわけでござります。また石油等につきましては、二十七年度と比べてみますならば、ガソリンでは三割強、重油ではさらにそれを以上の供給の増加になるということになると、なことになるのでありますし、私の方でもまだ漠然たるところで、具体的な数字を申し上げるに至りませんが、二十七年度に比べれば相当の量が増加をする。それから二十八年度のこととで特に申し上げておきたいと思いますのは、たとえば昨年の十月一十二月と、いうような期間は、各物資について実績がきちっとわかるわけでござります。特にその期間が非常にふえておりますので、この期間を延ばしてかりに一年間と考えた場合には、それに比べればやはり二十七年度の一割増しくらいのところでありますと、その差が非常に大きいで、直接最近のところと比べてこの外貨の割当計画がつくられるのであっても、二十七年度に比べればやはりなかなかうか、それを基本にいたしまして、その場合、たとえば石油等に

いては、農村、漁村方面のどうしても油がなければならぬものについてはどういうふうな措置を講じたらいだらうか、その場合におきましても、ただに戦争中を思い出すような切符制というようなことはなるべくいたさないで、そのほかの措置で行きたいものだという気持で、いろいろと今案を考えておるような状況でございます。

○加藤(清)委員 きょう初めてこの外貨割当の基本にあれるようなことをや詳細に承つたわけなんです。大臣の真摯な態度には敬意を表するわけなんですが、日本の総予算とほとんど同額に、マル公にすれば七千二百億でござりますが、今日通用するところの実際の世の中の相場から行けば、外貨の二十億ドルというののはまさに一兆なんですね。金額にしてすでに予算に匹敵する。これはまたあなたの今おつしやつた言葉の中にもありましたが、通商航海の外交との関係も非常に大きなもののがございまして、こういうものを審議するにあたつて、政府の方としてはただときどくお漏らし願えるだけだが、私はきかつとした基本骨子からある程度の大つかみの数字くらいはここへ出して審議なさつた方が、外貨予算を削りましようとか、財政生活をいたしましようとか、輸入を削減しましようとかおつしやる政府の看板にはよく合うような気がいたします。そこで大臣はこれを早期に研究して出すべくと言つていらつしやるが、一体その前途はいつでござりますか。この前もそのことを聞いたのですが、いよいよ国会が終りかけてから、こうきめたからこうしてくださいというやり方では困るのであります。どうなりと審議してくださいとい

うて出しなさつたとしても、会期末であつたとしたら何ともならぬ。設法子で、おつしやる通りまあ／＼というところになる、幸い牛場通商局長のようなエキスパートがおつてつくられるのですから間違はないでしようけれども、過去の外貨の予算から見まして、朝令暮改が非常に多かつた。そのおかげで業界が苦しめられる。業界が思惑をやるとおつしやるけれども、倒産商社続出の原因是、業界の思惑よりも外貨の問題で政府の態度が業界に及ぼす影響の重大さを考えていただかなければいかぬと思うのです。そこで原案を一体いつ御提出なさつて、われ／＼がそれを受取つて審議する期間に、大臣としてはどれくらいを御予定になつていらっしゃるのか。この点ひとつ承りたい。

想統一をさらに詰めて行きたい、とう
いうスケジュールになつておりますの
で、それらの進行状況とも見合せて、
中間的に御説明をいたして参りたいと
思つております。それからプログラム
いたしましては、従来は御承知のよ
うに半年ずつの外貨予算を編成してお
りました。従つて従来の例で申しま
しても、四月から十月のものは三月
のぎりぎり末にきめておりました。本
年もどうしても大体の時期としてはそ
うならざるを得ないかと思うのであり
ます。特に先ほどもちょっと触れた問
題でありますけれども、国内措置の問
題等もございますし、今回は財政金融
政策も相当かわつておりますので、そ
ういうような点と総合してうまくやつ
て参ろうといたしますと、どうしても
三月のぎりぎりの末にならざるを得な
い。今のところはこういうように見て
おります。しかし中間的に私どもとい
たしましては、できるだけわれくの
考え方を御説明いたして参りたいと思
います。

お考えなのですか。この点は何か考えがあるだらうと思うのですが、この際通産大臣の考え方を聞いておきたい。

○愛知国務大臣 私はこの問題については、国内的に、国会を中心としたいいろいろの御審議を願う予定で、ことに政策の御検討を願うような場合におきましては、できるだけ詳細に御説明をすべきものだと考えております。ただ前回もちよつと申し上げたと思いますが、従来通りの方式で地域、物資等を相当こまかく、この半年間にはこのものはこれだけだというようなことを中外に発表するというようなやり方をとることがいい、悪いかという点については、これも実は問題として現在検討しているのでありますて、ただいまのところは従来通りの方式で公表するのがいいか、あるいは公表の仕方を改正した方がいいか、この点につきましてはまだきめかねているような状態であります。

○加藤(清)委員 先ほど大臣が外貿割当の表街道の基本骨子を御説明なさいましたが、私は影に形が沿うござります改革しようとなさつていらっしゃるが、どうなことを念頭に置いて、以下数項目にわたつてお伺いしたいと思うのであります。

まず第一番に、ただいまも発表の範囲とか方法とかについてお話をありましたが、これは私がすべにこの委員会で二度ばかりさきの大臣にもお尋ねしたこととでござりますけれども、政府が外貨を発表なさいます場合に、時期と

いうものが、国内市場にも、あるいは物資を外国で買付ける場合にも、非常に大きな影響を及ぼしている。海外市場において量が少い場合はそれほどではありませんけれども、たとえば瀬州の羊毛のごときものは大きな影響を及ぼす。縮においては絲に及ぼす影響は大きい。それがあるときにはアルゼンチン羊毛に切りかえるというおいてからに、それではいけないということに気がついて瀬州のメリノの買付にかわった。このおかげで損したのが一体されたかといえば、やはり日本の業界なんです。それから国内におきましては、紡績と機場の糸の値引きを行なうところになつて、外貨を少くするぞよ、少くするぞよといつておいて、いよいよ値引きが行われてしまつてから、いや思惑じやない、理の当然です。需要表がある。そうすると、外貨を少くするといふ声だけにおびえて——これは今度は十分にするんだというような発表がある。それは自然の原理なんです。自然の原理に従つて高値が来た。高値が来たところで機屋は買付た。ところがそれでしばらくたつと、いやそうじやない、よけい割当てるんだ、こういうことなんです。そこで機場で織つたものが市場に売り出されるところになる原料高、製品安。紡績の方においてはこれが政府の方の責任です。そこでこの点を勘案して、時期と量の発表を、あまり業界に苦しい目をさせない

ようにしてやつてもらいたいと思うのですが、その時期と範囲と方法についてどうお考えですか、お聞きしたい。
○愛知國務大臣 時期と範囲、方法と

いうようなところについて、今のところ具体的に明確なお答えができるのでありますけれども、今お述べになりましたように、それをお聞きして参りましたようことを十分考へておきます。

○大西委員長 加藤君に申し上げますが、もうお約束の時間が来ておりました。そこでお伺いいたします。

○加藤(清)委員 それではあと一点点だけお伺いいたします。
次に一番大事な問題をお尋ねしたいのですが、今日の自由党の政府は自由主義経済を標榜しておる。それは今日も今度削減するということになれば、一層その統制を強化しなければならない、こういうことにならぬ、こういうことにならぬことがある。ところが、もとは統制でございまして、あなたたちがおつしやるところの置すれば中小企業の倒産は一層続出しうるが、これについてこのまま放置しておいていいものか悪いものか。放されば、自転車操業であり、やつてあるが、これについては夢にこそ見られるかもしれないけれども、現実の姿としてはとうてい考へることはできない。されば今日の政府の言うところのコスト引下げ、統いて輸出振興されぬけれども、そこから先、国内で販売したりあるいはこれを輸出に向ける場合にはどうかというと、これが統制しておいて、受ける人は統制かもしれないと思つておられるのはどうかといふふうで片や統制、その末は全部野放しである、このおかげで一休今日日本

ておるわけでございますが、これにつきまして特に考えなければならぬことは、外貨を受けた人は、外貨を受けた人を機械にかけて、つくり上げて、いよいよ市場に出すというと、これはとたんに右から左に動かすだけで、どう考えても四割の利益がございます。これを機械にかけて、つくり上げて、いよいよ市場に出すというと、これはネットだけでも一千億ではございません。これはあなたの方が計算はよく御存じでしょう。もとを受ける方だけはそれ以上の余剰利益というものが行なれておる。ところがこの材料を買つて、次に第二次、第三次の加工をしなければならない方は、原料高の製品が、それがなかなか買つておる。ところがこの材料を買つてよりもむしろ社会的にもこの対策は相当考へなければならないと思いまして、われくとしての対策を不日御説明いたしたいと考えております。

○大西委員長 次に川上賀一君。
○川上委員 さきに通商局長に伺つたのではなく、規則はそなつておるかも知れませんが、実際は検査しておらない。それから業務の報告も帳じりの報告と申せば、為替の取引等について為替管理法に規定されておるところの報告は、一切他の日本の銀行と同じようになります。それから為替管理法の関係で検査は当然法律に基いてやることがであります。それから為替管理法の関係で提出する義務がある、こういう制度になります。それから為替の取引等について為替管理法に基いてやることがであります。現在日本内地で店舗を開いております外國銀行については、銀行法、為替管理法その他の日本の国内法が、日本の銀行に対すると同様に適用されております。従つて銀行法に基くおと考へます。

○愛知國務大臣 今しきうというお話をございましたが、おつしやることは私はごもつともだと思ひます。だれが見てもそういう状況がありますから、そこでわれくとしておこなつておると思ひます。そこで外貨の割当といふことについてお考へしておるわけでございません。それは外貨の割当といふことについてお考へしておると思ひます。そこで外貨の割当といふことについてお考へしておると思ひます。それは外貨の割当をもたらした商社が、本来の経済的な原因だけではなくて、そこで非常なもうけをすます。そこでは外貨の割当といふことについてお考へしておると思ひます。それから外貨の割当をもたらした商社が、本来の経済的な原因だけではなくて、そこで非常なもうけをすます。私は先ほどから申し上げておりますように、それに對してこうくわべて、わたくしは、あなたたちがおつしやるところの置すれば中小企業の倒産は一層続出しうるが、これについてこのまま放置しておいていいものか悪いものか。放されば、自転車操業であり、やつてあるが、これについては夢にこそ見られるかもしれないけれども、現実の姿としてはとうてい考へすることはできない。されば今日の政府の言うところのコスト引下げ、統いて輸出振興のことはお題目に終り、二十と二のバランスは一層離れて行く。こう私は思はるうと考へに考へるのでございまして、あとはあす、あさつてに御指導いただきたいと思います。

○愛知國務大臣 今しきうというお話をございましたが、おつしやることは私はごもつともだと思ひます。だれが見てもそういう状況がありますから、そこでわれくとしておこなつておると思ひます。そこで外貨の割当といふことについてお考へしておると思ひます。それから外貨の割当をもたらした商社が、本来の経済的な原因だけではなくて、そこで非常なもうけをすます。私は先ほどから申し上げておりますように、それに對してこうくわべて、わたくしは、あなたたちがおつしやるところの置すれば中小企業の倒産は一層続出しうるが、これについてこのまま放置しておいていいものか悪いものか。放されば、自転車操業であり、やつてあるが、これについては夢にこそ見られるかもしれないけれども、現実の姿としてはとうてい考へすることはできない。されば今日の政府の言うところのコスト引下げ、統いて輸出振興のことはお題目に終り、二十と二のバランスは一層離れて行く。こう私は思はるうと考へに考へるのでございまして、あとはあす、あさつてに御指導いただきたいと思います。

さきに局長にお伺いしたのですが、未決済を加えて約七億ドルというのでありますから、これを差引きますとまず六億少々と見なければならぬ。そうすると先ほどから大臣もいろいろ答えられたように、外貨の面からの抑制ということを考えなければ、外貨だけを抑制したところで手がつかない。原材料の統制を考えるということになりますと、これはさしあたつてリンク制を強化するというような方法をとらなければ、直接投資はなかなかできません。そうすると、結局これは実質明らかなんですが、その結果物価は下らぬだろう。むしろ物価はこの面からいえば上る。この点については、統制の問題はどう考えられておるか。原料

○愛知国務大臣 原料全体についての

国家管理ということは考えておりませ

ん。しかし場合によつてある物資につ

いて異常なる事態でも起れば格別でござります。それからリンク制の強化と

二重價格、これは簡単にお答えいたし

ますと、本筋としては私はやりたくない

のであります。しかし何としても輸

出努力をいたさなければなりませんか

ら、国際的に納得してもらえるような

程度の問題については、ある程度のリ

ンク制ということは、臨時の措置とし

て考えなければならないまいと考えてお

ります。

○愛知国務大臣 為替レートについては何

か考えられておるのですか。平価切下

が第一点。

第二点は、為替レートについては何

か考えられておるのではな

いとも、この形ではくずれてしまう。これ

が第二点。

第三点は、量的統制をやるうと思えば、設備

投資を削つて行かなければならぬが、

これをやる決心があるかどうか。

第四点は、量的統制が限度に来てお

りますから、これ以上の統制は必ず質

的統制になるのはかはないと思いま

す。つまり質的統制に金融がなると、

事実上の生産統制になる。事実上の生

産統制は、すなわち事実上の消費の統

制になるわけです。金融面からする消

費の統制、金融面からする生産の統

制、これをどうしてもやらなければな

らぬことに落ち込んで行くと思います

が、この点についてどういうお考えが

あるか。実は政府は本年の下半期から

ここに乗り出すつもりがあるのでな

いか。これを考えなければ、とても大

臣が施政演説で述べられたような政府

の政策はできぬのではないかと思いま

すが、この点のお考えを承つておきた

ります。

それから為替レートの問題は、そ

うことを私が前段に申し上げました

ゆえんのものも、為替レートを何とか

して譲守して参りたい。日本のような

材料を輸入しなければならぬ国におい

ては、特にしかりであろうと考えてお

ります。

○川上委員 そうだらうと思ひます。

そういたしますと、さきに言いました

通りに、輸入価格制の強化は好むと好

まざるとにかかわらず必至だと思う。

こうやらなければとても国際收支の問

題を好転させる一步を踏出すことがで

きぬ。これが一つの条件になつておる。

その結果は必ずやみドルを防げぬ。思

惑輸入も防げぬ。無為替輸入も、たと

えば石炭、石油のごときは必ず行われ

るに違ひないのです。いま一つは密輸

入がどうしても起つて来るのです。為

替レートの問題がある。今のレートの

問題をそのままにしておいて外貨を抑

制することになれば、必ず無法形を

もつとしてでも持つて来なければなら

ぬことは専行行為上当然だと思う。そ

うも、この形ではくずれてしまう。これ

が第一点。

第二点は、為替レートについては何

か考へられておるのではな

いとも、この形ではくずれてしまう。これ

が第二点。

第三点は、量的統制をやるうと思えば、設備

投資を削つて行かなければならぬが、

これをやる決心があるかどうか。

第四点は、量的統制が限度に来てお

りますから、これ以上の統制は必ず質

的統制になるのはかはないと思いま

す。つまり質的統制に金融がなると、

事実上の生産統制になる。事実上の生

産統制は、すなわち事実上の消費の統

制になるわけです。金融面からする消

費の統制、金融面からする生産の統

制、これをどうしてもやらなければな

らぬことに落ち込んで行くと思います

が、この点についてどういうお考えが

あるか。実は政府は本年の下半期から

ここに乗り出すつもりがあるのでな

いか。これを考えなければ、とても大

臣が施政演説で述べられたような政府

の政策はできぬではないかと思いま

すが、この点のお考えを承つておきた

ります。

道は、防衛産業をうんと拡充するといふようなことを考へるのは間違いだ
と、私見としてはそう考へており、ま
たそれを説いております。

思うんです。民需に向けて傾斜して投資するデフレ政策をやつて国内の消費を抑圧して、物価を下げようというのでしょうか、それで民需投資を中心にする、これは話が合わないと思う。

見ととしては、どうぞ希望をお述べになりまし
たが、希望の意見によらず、今の
行き方では、こうなるよりほかに道がない
と思ふんですが、この点は客観的に
考へて、通産行政の立場から、主觀で
なしに、ほかに道がありますか、私は
ないと思うんですが、どうでしよう。
○愛知國務大臣 国民の消費の問題を
おあげになりましたけれども、御承知
のように二十九年度の日本経済全体の
見通しから申しましても、現在われわ
れが考へておるような日本経済の姿に

○川上委員 これはもし時間がありましたら、私は通産大臣と徹底的に論議を闘わしてみたいと思う。これは非常に考え方方が食い違つておる。たとえば電力を民需と言われますけれども、日本の電力飢餓といふものは一体どこから來ておるか。今の電力量というものは戦前より多い。しかも電力の飢餓なんです。これは膨大な量をアメリカ占領軍が使つており、それから軍需生産に向けては特別な配電をしておる。こういうことから電力の飢餓になつておることは明らかである。だから電力を民需と言われますけれども、今の日本

かぬと思う。そこで政府のやられる形ではどういうことになるかと、いうから、国民の消費を第一に圧迫すること、賃金をストップすること、米価をくぎづけにすること、税金を徴収すること、そして国民の購買力を抑制して押さえつけること、これ以外にはない。また言うてないので、こういう、言葉で言うてないだけであつて、事実はこうなつておるのである。こういう政策をしておいて、一方では、金融の質的統制をするが、それは民意に向けるのだ、こういう経済論は成り立たぬ。これは時間があれば徹底的にひと

上げましたから、何か一つのところだけをおとそらえになつて、そういう御意見があるのだと思うのであります。これは私も先般思つておるのであります
が、時間があれば徹底的に私の考え方をお話申し上げたいと用意のあります。ただ簡潔に申しますと、今回の予算あるいは経済政策の目
通しといたしましては、くどいよう
ございますが、まず根本的に過剰な需
要需要を切りたい。そのためには諸外
国の例などから申しましても、根本は
まず財政であり、特に財政投資がだ
つくことを切りたいということで、こ

電力は電需たとおじやいますけれども、具体的に考えてみても、私の記憶によると、誤りなければ、現在駐留軍が使つておりまする電力量は全体の一・五%程度だと思います。かような状況でございまして、民力を充実して国民生活の民需を充実するためにも、近代生活としては電力の拡充ということはどうしても必要だと思う。そこでその面では、これは一例でありますけれども、できるだけの金を投入して、できるだけ早く開発をして出力を増加させたい、こういうふうに考えておるのであります。

なつた場合においては、国民の消費水準は、二十九年度においてもやはり三%くらい上るということを見通して、おるくらいでございまして、消費についてそんなに急角度に切られるというふうには、私は考えておらないのであります。

それから防衛生産の問題につきましては、先ほども申した通りでありますて、これは簡単に申し上げると、ついで意を尽し得ないのでありますするが、いろいろ産業面に對してのわれくの計画から申しますれば、根本はまず日本の國力を充実することが大事なのであります。そのためには、民需の基礎になります。そのためには、衣食住の改善の方面にいたしましても、輸出を伸ばして日本の經濟の基礎をかたくするというために、重なる、たとえば電力にいたしましても、あるいは衣食住の改善の方面にいたしましても、輸出を伸ばして日本の經濟の基礎をかたくするというためには、重なるところに資金の配分を行なうとしておるのでござりますから、その点はどうも私の考え方と、お述べになりました考え方とは違うのでありますて、この点はやむを得ないと思いま

の電力の開発は民需じやありません。これは民需じやなしに、戦争経済の方に向への意味を持つておる。これが一ついま一つは、国内の民需を増して、考えようによると三%くらい国民の生活は上ると言われますけれども、一方においては物価を引下げると言うておる。輸出能力を高めると言うておる。耐乏生話を強要すると言つておる。そうすれば、どうして物価を引下げたり輸出を増大したりするのです。できなしないでしよう。できる道は、合理化をするということがある。通産大臣はするといふことがある。通産大臣はできない。産業の合理化のことはなか／＼言わねませんが、これならばある程度話がわかる。ところが合理化はできない。合理性化ということは、原料が安いこと、大量生産をすることと、国内市場が豊かであつて経済に弾力性があること、自主的な貿易が行われること、合理化資金があること、この条件が伴わなければ合理化といふのはできぬ。いのに、物価を引下げよう、輸出能力を高めよう、そして民需の投資を増やうと言つても、これはさつぱりい

つ質疑したいのですが、残念ながらその時間があまりません。そこで私はとよあえず政府の今やる政策についてお話しするが、耐乏生活、物価の引下げ、輸出の増進を考えること、これは合理化でもなく、民需の生産でもないといふこと、国民の消費を圧迫すること、賃金ストップ、米価のくぎづけ、税の徵収、中小企業の破滅もあえて意としないといふ形で購買力を抑えつけることによって、国民の生活を抑えつけ、場合によつては出血することによつてだけできる政策になつておる。その際に民需に金融を系列化してしまわすのだといふような御意見はどうも通らぬといふ。それよりかはつきりと今の日本の状態では、民需にはまわさぬのだ、金融の質的統制は軍需生産に向つての傾斜である、こうはつきり言わされたら筋が通る。いい悪いは別です。意見の違いはありますようが、筋ははつきりと通る。しかしそしませんと、大臣の筋は少しも通らぬと思うのですが、これはどうお考えになりますか。

れを財政の投融資で申しますれば、一八年度に比べれば一〇%以上これでやろう、そのためには生産の量、供給の量に落ちない。それに対して需要が少くなる。その面から物価が下る。しながら物価は下りましても、全体の雇用の状態なりあるいは賃金の状態をと見て参りますると、先ほど申しましたように、大体 C.P.I の下落であるとかいろいろなプラス、マイナスの要因を合せて、結果においては二十九年を通ずれば、消費水準が三%くらいある。かくしてわれわれの申しておるところの耐乏といふものは、国民の消費生活の上において外国品を買うことやめようじゃないか。それから物価が下るから、その下つたところが實質售价金の上昇になる。その部分を、できれば消費ができるだけやめて、資本の蓄積の方に向けてもらいたい、こういふことで、われわれとしてはわれわれのバランスのある一つのコースをつくるつておるつもりであります。従つて

つ質疑したいのですが、残念ながらその時間がありません。そこで私はとよあえず政府の今やる政策について、金ストップ、米価のくぎづけ、税の徵収、中小企業の破滅もあえて意としないという形で購買力を押しつけることによって、国民の生活を押えつけ、場合によつては出血することによってだけ、民需に金融を系列化してしまう。そういうような御意見はどうも通らぬのです。それよりかは、つまりと今の日本の状態では、民需にはまわさぬのだ、筋は少しも通らぬと思うのですが、これはどうお考えになりますか。

れを財政の投融資で申しますれば、一八年度に比べれば一〇%以上これ削減しておる。しかし一面において生産については二十八年度と大体同規模でやろう、そのためには生産の量、供給の量に落ちない。それに対して需要が少くなる。その面から物価が下る。しながら物価は下りましても、全体の雇用の状態なりあるいは賃金の状態をよりを見て参りますると、先ほど申しましたように、大体 C P I の下落であるとかいろいろなプラス、マイナスの要因を合せて、結果においては一十九年を通ずれば、消費水準が三%くらいうる。かくしてわれ／＼の申しておるところの耐乏といふものは、国民の消費生活の上において外国品を買うことやめようじゃないか。それから物価が下るから、その下つたところが実質賃金の上昇になる。その部分を、できれば消費ができるだけやめて、資本の蓄積の方に向けてもらいたい、こういふことで、われ／＼としてはわれ／＼なりのバランスのある一つのコースをつくつておるつもりであります。従つて電力は軍需だとおつしやいますけれども、具体的に考えてみても、私の記憶に誤りなければ、現在駐留軍が使つておりますする電力量は全体の一・五兆瓦度だと思います。かような状況でございまして、民力を充実して国民生活の民需を充実するためにも、近代生活ができるだけの金を投入して、できるだけ早く開発をして出力を増加させたい、こういうふうに考えておるのであります。

○川上委員 ちよつとお聞きしたいの
ですが、もう時間がないので非常に残念ですが、今の電力の問題にしましても、通産大臣の御意見は違うのです。
1%の駐留軍だけの問題でない。軍需生産、硫安なんかもその典型であります
が、戦時体制のもとにおいてはあれは軍需生産で、すぐ火薬工場になる。
これはすぐに使えるのです。一方だけ見ちゃダメです。一方においてはMSAを受けて再軍備の道に入ってしまうし、特需でなければならぬと言うてる。特需というものは全部軍需生産。それからだとえば硫安なんかもまるで民需のように言いますけれども、国内の消費は圧迫して、そうして出血輸出でもつて朝鮮や台湾に送つておるのである。何でここへ送るか、戦争経済のものでなければこんなことになるはずがない。中国へ送つたらよほどもうかる。ところがこれをしない。この全体を見ましてわれくは見えなければ、政治を論することはできないと思う。硫安といふものは平和経済なら肥料、戦争経済ならば、これは軍需生産のものになる。これが大事な点です。こういふ大きい目で政治的に見てごらんなさい。日本の電力は軍需的の方向に向つておるから危機に来ておるのである。これは間違いない。いま一つは、通産大臣の御答弁によると、物価を引下げ、日本の輸出を増進する道は国民の消費を圧迫する以外に何もない。ほかには何も計画を立つておられぬと思う。結局生産の圧迫なんです。国民の生活をこわすことによつて、しかたがない一つの貿易政策、自由党の経済政策を立てて行こうというのです。そのうしろに統制がある。リンク制の強化、そ

ちよつとお聞きしたいの
ですが、もう時間がないので非常に残念ですが、今の電力の問題にしましても、通産大臣の御意見は違うのです。
1%の駐留軍だけの問題でない。軍需生産、硫安なんかもその典型であります
が、戦時体制のもとにおいてはあれは軍需生産で、すぐ火薬工場になる。
これはすぐに使えるのです。一方だけ見ちゃダメです。一方においてはMSAを受けて再軍備の道に入ってしまうし、特需でなければならぬと言うてる。特需というものは全部軍需生産。それからだとえば硫安なんかもまるで民需のように言いますけれども、国内の消費は圧迫して、そうして出血輸出でもつて朝鮮や台湾に送つておるのである。何でここへ送るか、戦争経済のものでなければこんなことになるはずがない。中国へ送つたらよほどもうかる。ところがこれをしない。この全体を見ましてわれくは見えなければ、政治を論することはできないと思う。硫安といふものは平和経済なら肥料、戦争経済ならば、これは軍需生産のものになる。これが大事な点です。こういふ大きい目で政治的に見てごらんなさい。日本の電力は軍需的の方向に向つておるから危機に来ておるのである。これは間違いない。いま一つは、通産大臣の御答弁によると、物価を引下げ、日本の輸出を増進する道は国民の消費を圧迫する以外に何もない。ほかには何も計画を立つておられぬと思う。結局生産の圧迫なんです。国民の生活をこわすことによつて、しかたがない一つの貿易政策、自由党の経済政策を立てて行こうというのです。そのうしろに統制がある。リンク制の強化、そ

れから金融の質的統制、外貨の抑制、これがあるのです。これは通産大臣は後自由経済で行けますか、自由経済はつぶれたんじやないですか、またつぶか、もう崩壊してしまったんじやないか、これが自由経済なのかどうか。今後自由経済で行けますか、自由経済はつぶれたんじやないですか、またつぶされなければやつて行けなくなつたんじやないか、これが第一点。

第二点は、それなら自由経済はつぶ

れるおるが、つぶれたら何になるか、事実上の戦時統制経済になりつつあると私は思う。そういうことはないとおそらく言われるかもしませんが、全体を考えてごらんなさい。この日本の窮屈法も改正しようといふくらいに軍備に踏み込んで行つて、近い将来には緩和法も改正しようといふくらいに行つておつて、しかも国際収支は悪いのです。国民の生活は非常に困難に陥つておる証拠には、中小企業のつぶれる時分に統制をするということになれば、國民生活がほんまに向上するようになります。但し国際的の環境なりあるいは外貨の関係なりから、一つの活動のわくをつくるというようなことは、情勢の変化に応じて常に考えなければならないことだと思います。

○川上委員 それで自由経済にはならないんじやないか。

○愛知國務大臣

自由経済はそういう

ものが自由経済で、どこの世界に自由

野放しの経済がござりますか。これは

賢明な川上さんがお考えになればおわ

かりとります。

○愛知國務大臣 どうも答弁を予想されての御質問であります。私は常にまったく静かにまじめに考えておりましたけれども、自由党の自由主義経済というのは、野放しの自由経済でないと云ふことは、すでに為替の割当にしても、その他の面におきましても、いわゆる野放しの自由放任ではないということが、これは御理解が願えるだろうと思うのであります。そして私どもとしては、総合的な見通しのもとに誤りなく国政を運営して参りたいと考えておるわけであります。

○大西委員長 本日はこの程度にして散会いたします。

○愛知國務大臣 なあ明日は午前十時より外務委員会との連合審査会を開くことになつておられますので急のため申し上げておきます。

○大西委員長 本日はこの程度にして散会いたします。

○愛知國務大臣 私の申します自由主義経済というのには、まず第一に、あらゆる企業ができるだけ創意くふうを伸ばし伸びと発揚し得るような経済ということが一口に言つて自由経済だと思ひます。但し国際的の環境なりあるいは外貨の関係なりから、一つの活動のわくをつくるというようなことは、情勢の変化に応じて常に考えなければならないことだと思います。

○川上委員 それでは自由経済にはないんじやないか。

○愛知國務大臣 自由経済はそういう

ものが自由経済で、どこの世界に自由

野放しの経済がござりますか。これは

賢明な川上さんがお考えになればおわ

かりとります。

○川上委員 そうすればMSA経済も

自由党の自由経済だと言われるのですか。今年の予算は民需はほとんど削減

昭和二十九年三月十九日印刷

昭和二十九年三月二十日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局